

広島県経済の動向

令和8年3月23日

商工労働局

目 次

1	経済動向の概要	1
	（1）国内経済の動向	
	（2）広島県経済の動向	
2	県内主要製造業の生産動向	3
	（1）鉄鋼	
	（2）自動車	
	（3）造船	
	（4）一般機械	
	（5）電気機械	
3	中小企業の動向	5
	（1）概況	
	（2）景況感・景況感の変化	
	（3）前月から変化のあった主な業種	
4	企業倒産状況	7
	（1）概況	
	（2）業種別	
	（3）原因別	
	（4）今後の見通し	
5	最近の雇用失業情勢	8
	（1）県内の有効求人・求職の動向	
	（2）県内の新規求人・求職の動向	
	（3）県内の人員整理の状況	
	（4）完全失業率の状況（全国・県内）	

（注）「広島県経済の動向」は、国、その他機関等から発表される各種指標を編集、加工し、とりまとめたものです。

1 経済動向の概要

(1) 国内経済の動向

ア 概要

指 標	令和7年	令和8年	
	12月	1月	2月
基調判断	景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している		景気は、米国の通商政策の影響が残るものの、緩やかに回復している
輸 出	おおむね横ばいとなっている		
生 産	横ばいとなっている		
設備投資	緩やかに持ち直している		
雇用情勢	改善の動きがみられる		
個人消費	持ち直しの動きがみられる		
住宅建設	弱含んでいる		
消費者物価	上昇している		このところ上昇テンポが緩やかになっている
企業収益	米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる		米国の通商政策の影響が残るものの、改善の動きがみられる

イ 先行き

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

【内閣府「月例経済報告」（令和8年2月25日公表）】

(2) 広島県経済の動向

ア 概要

指 標	令和7年	令和8年	
	11月	1月	2月
基調判断	緩やかな回復基調にある		
輸 出	持ち直しの動きがみられている		
生 産	横ばい圏内の動きと なっている	緩やかに持ち直している	
設備投資	増加している		
雇用・所得	緩やかに改善している		
個人消費	緩やかな回復基調にある		
住宅投資	減少している	下げ止まっている	
消費者物価 (除く生鮮食 品、広島市)	前年を上回っている		

イ 県内の経済の先行き

先行きについては、海外経済や物価の動向が、企業の生産や賃金・価格設定行動、個人消費の動向など、県内の金融経済情勢に与える影響を注視していく必要がある。

【日本銀行広島支店「広島県の金融経済月報」(令和8年3月6日公表)】

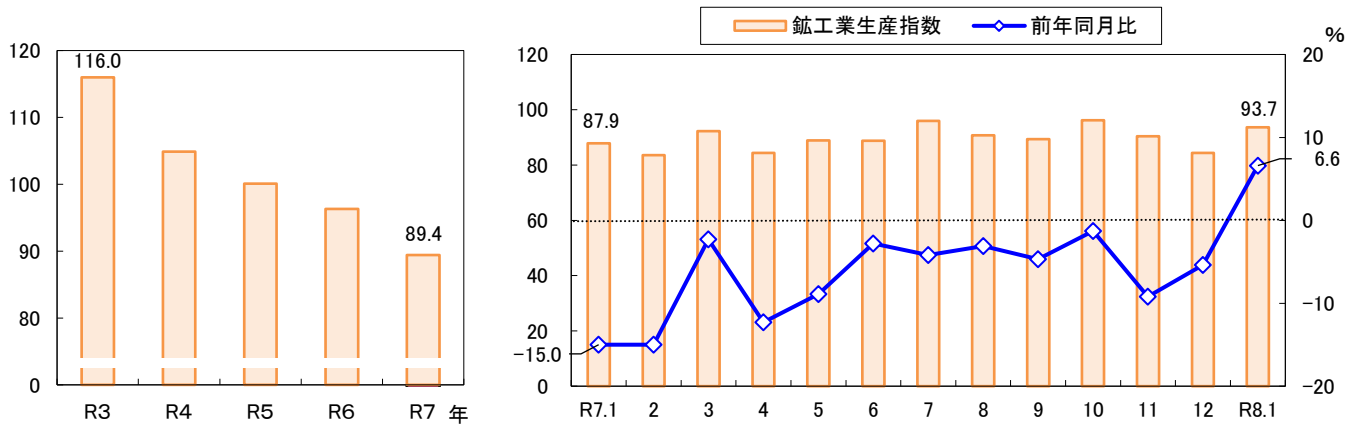
2 県内主要製造業の生産動向

(1) 鉄鋼 (令和8年1月)

1月の鉱工業生産指数(鉄鋼業、原指数、速報値、令和2年=100)は93.7で、前年同月比で6.6%増加となっている。

鉱工業生産指数(鉄鋼業)(年別、月別・前年同月比)

【県統計課】

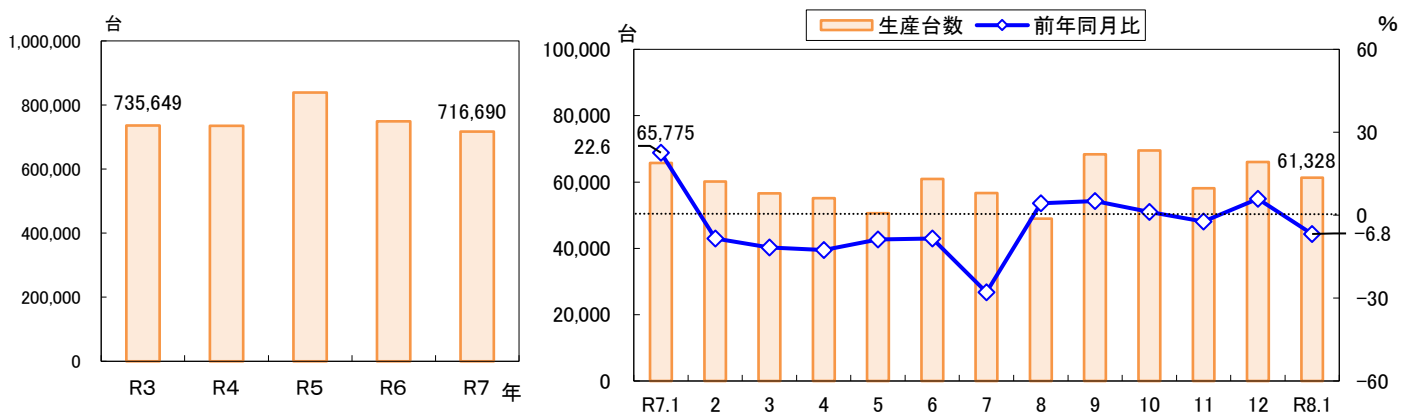


(2) 自動車 (令和8年1月)

1月の国内生産台数は61,328台で、前年同月比で6.8%減少となっている。

自動車生産台数(年別、月別・前年同月比)

【マツダ(株)】

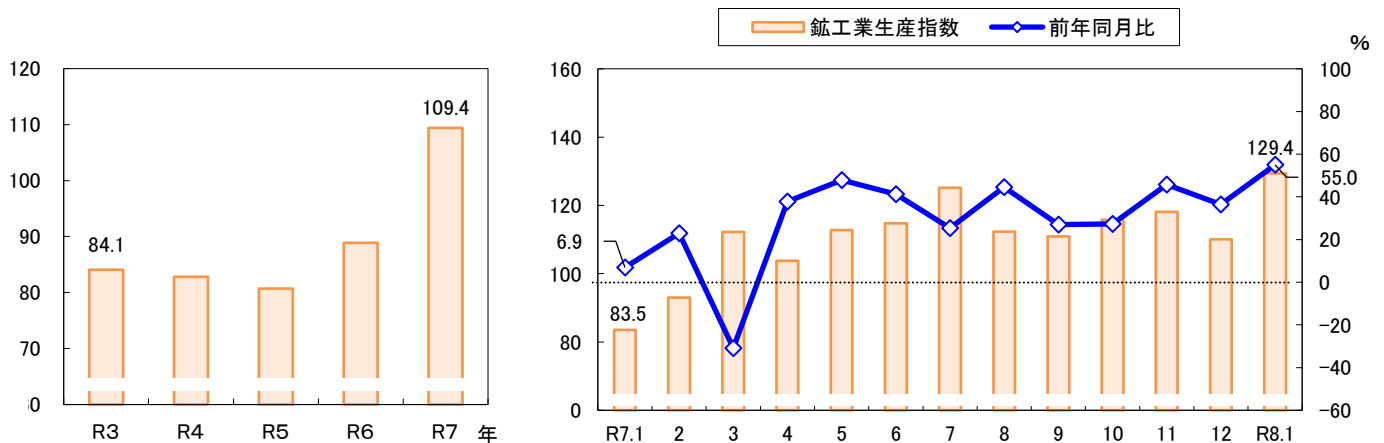


(3) 造船 (令和8年1月)

1月の鉱工業生産指数(造船部門、原指数、速報値、令和2年=100)は129.4で、前年同月比で55.0%増加となっている。

鉱工業生産指数(造船部門)(年別、月別・前年同月比)

【県統計課】

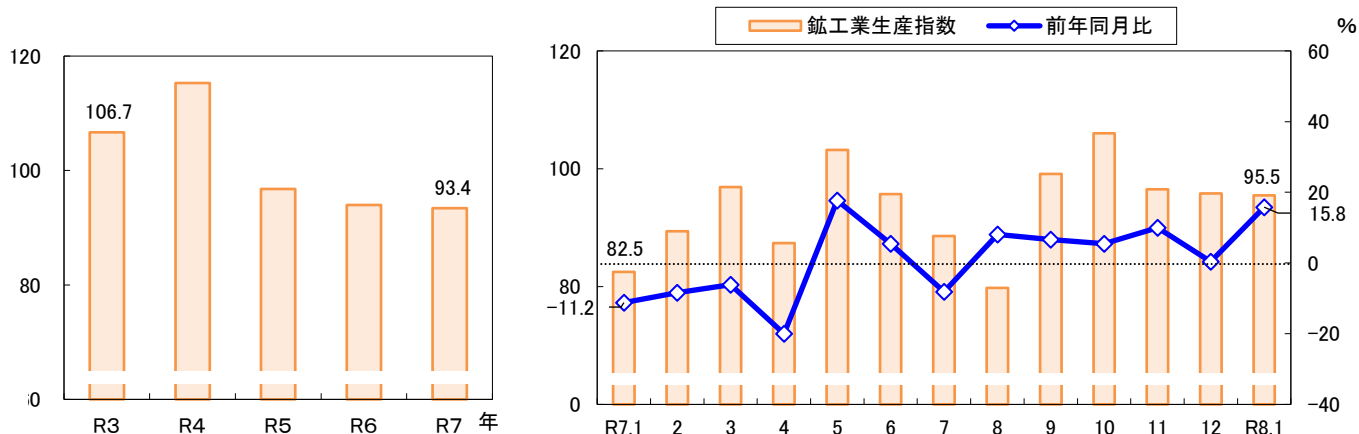


(4) 一般機械 (令和8年1月)

1月の鉱工業生産指数(一般機械工業(総合)、原指数、速報値、令和2年=100)は95.5で、前年同月比で15.8%増加となっている。

鉱工業生産指数(一般機械工業(総合))(年別、月別・前年同月比)

【県統計課】

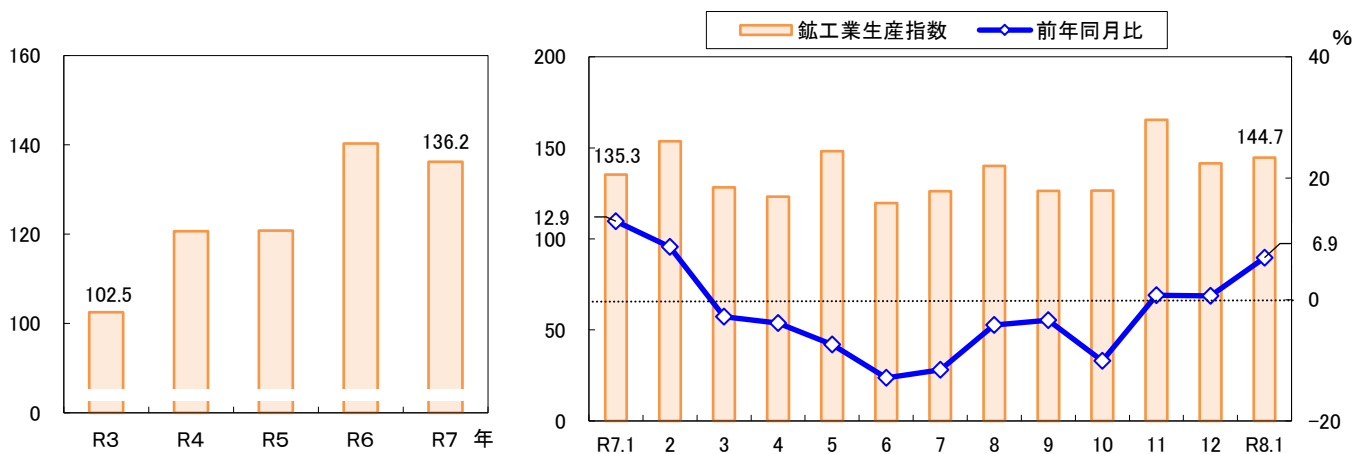


(5) 電気機械 (令和8年1月)

1月の鉱工業生産指数(電気機械工業(総合)、原指数、速報値、令和2年=100)は144.7で、前年同月比で6.9%増加となっている。

鉱工業生産指数(電気機械工業(総合))(年別、月別・前年同月比)

【県統計課】



3 中小企業の動向（令和8年1月）

【広島県中小企業団体中央会（令和8年2月17日時点）】

（1）概況

原材料費や光熱費、人件費などの高騰により、県内企業の多くが厳しい収益環境に直面している。さらに、人材確保の難しさが一段と深刻化しているほか、牡蠣養殖被害や金利上昇による資金繰りへの懸念も高まっており、先行きの見通しは依然として不透明である。

自動車関連業種では、1月の国内自動車販売台数は前年同月比▲2.3%と2か月ぶりに減少。マツダ車は前年同月比▲10.5%となった。また、木材業界では、1月の全国新設住宅着工戸数は55,898戸で前年同月比▲0.4%。県内の1月の着工戸数は931戸で、前年同月比▲14.1%となった。

※マツダ車に関する記載はマツダ（株）が発表する「1月の生産・販売状況について」に基づく

※木材業界に関する記載は、国土交通省が公表する「建築着工統計調査報告」及び広島県がホームページに掲載する「新設住宅着工戸数」の1月分のデータに基づく

（2）景況感・景況感の変化

業種	12月の景況感	1月の景況感
食料品	普通	普通
繊維・衣服	やや好況	やや好況
木材	やや悪い	やや悪い
家具	やや悪い	やや悪い
印刷	普通	やや悪い
化学	やや悪い	やや悪い
プラスチック製品	やや悪い	普通
土石製品	悪い	やや悪い
鉄鋼（铸件）	やや悪い	やや悪い
金属製品	普通	やや悪い

業種	12月の景況感	1月の景況感
一般機械器具	やや悪い	やや悪い
電気機械器具	悪い	普通
自動車部品	普通	普通
造船	普通	普通
建設	やや悪い	やや悪い
トラック輸送	普通	やや悪い
内航海運	やや悪い	やや悪い
卸売	やや悪い	やや悪い
小売	普通	普通
情報サービス	普通	普通

（単位：業種）

景況感	12月	1月	増減数
好況	0	0	0
やや好況	1	1	0
普通	8	7	▲1
やや悪い	9	12	3
悪い	2	0	▲2

(3) 前月(12月)から変化のあった主な業種

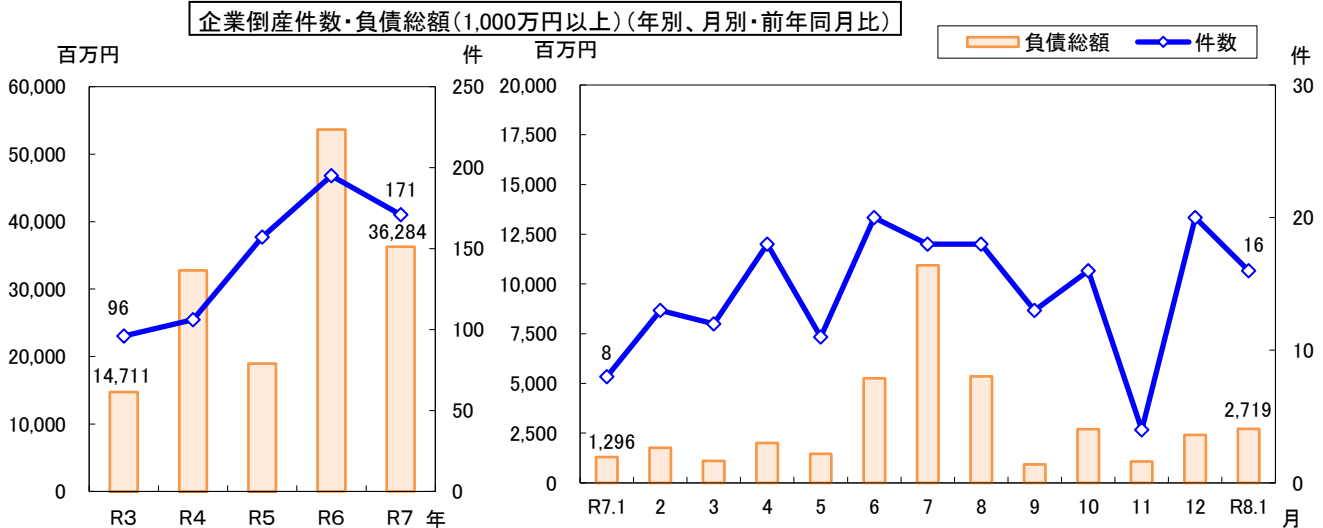
業種	12月の景況感	1月の景況感	変化の理由・状況
プラスチック製品	やや悪い	普通	<p>主力の自動車産業で新モデルによる車両の生産増が見込まれることもあり、操業度が上向いていく兆しがある。また一般消費財の需要も低水準からの脱却の気配が感じられるが、予断を許さないため注視が必要である。</p> <p>【広島県プラスチック工業会】</p>

4 企業倒産状況（令和8年1月）

（1）概況

負債総額1,000万円以上の倒産は、件数が16件、総額27億1,900万円であった。前月比では、件数が4件減少したが、負債総額は3億1,600万円増加した。前年同月比では、件数が8件、負債総額が14億2,300万円、それぞれ増加した。大型倒産（負債総額10億円以上）は0件であった。

区 分	令和7年11月	令和7年12月	令和8年1月
件 数 (前年同月比)	4件 (66.7%減)	20件 (33.3%増)	16件 (100.0%増)
負債総額 (前年同月比)	1,074百万円 (56.8%増)	2,403百万円 (26.5%増)	2,719百万円 (109.8%増)



（2）業種別

件数は、卸・小売・飲食業が6件、建設業が4件、製造業とサービス業が各2件、運輸・通信とその他が各1件となった。

負債総額は、卸・小売・飲食業、建設業、製造業、運輸・通信、サービス業、その他の順となった。

（3）原因別

原因別では、販売不振が12件、既往のシワ寄せが2件、他社倒産の余波とその他が各1件であった。

（4）今後の見通し

令和8年1月度の倒産件数は16件で、平成22年以来の16件超えとなった。負債総額は27億1,900万円、5年連続で10億円を上回った。前年同月比では倒産件数、負債総額ともに増加する結果となった。

業歴別倒産状況では30年以上が6件となり、業歴10年以上の倒産が全体の62.5%を占め、前月12月度では業歴10年以上の倒産が全体の60.0%と比較的業歴の長い企業の倒産が続いている。

原因別にみると販売不振が12件で最多となり、既往のシワ寄せは2件、売掛金等回収難は0件で、これらを合計した不況型倒産は14件で全体の87.5%を占めた。

そのような中、新型コロナウイルスを要因とした倒産は1月度16件中3件発生し、これまでの累計は320件（負債総額1,000万円未満、弁護士一任・準備中を除く）となっている。

倒産の内訳として、広島県内では企業の構成比としてサービス業他が多く、倒産件数としてもサービス業他の割合が高い傾向にあったが、ここ1年以内では建設業の倒産が増加傾向にある。1月度についても建設業が最多となった。物価高騰による消費者意識の低下に加え、働き方改革に伴う労務費の上昇、原材料の高騰が建築需要を低迷させている可能性はある。

一部の建設業者ではコスト高を背景に、価格転嫁を進めているものの、建築需要の伸び悩みは総工事件数への影響は避けられず、業界としての営業環境は厳しさを増している。受注確保が難しいなかで企業としては売上高に拘らず、利益確保に向けた競争力の担保や資金運営を余儀なくされる。

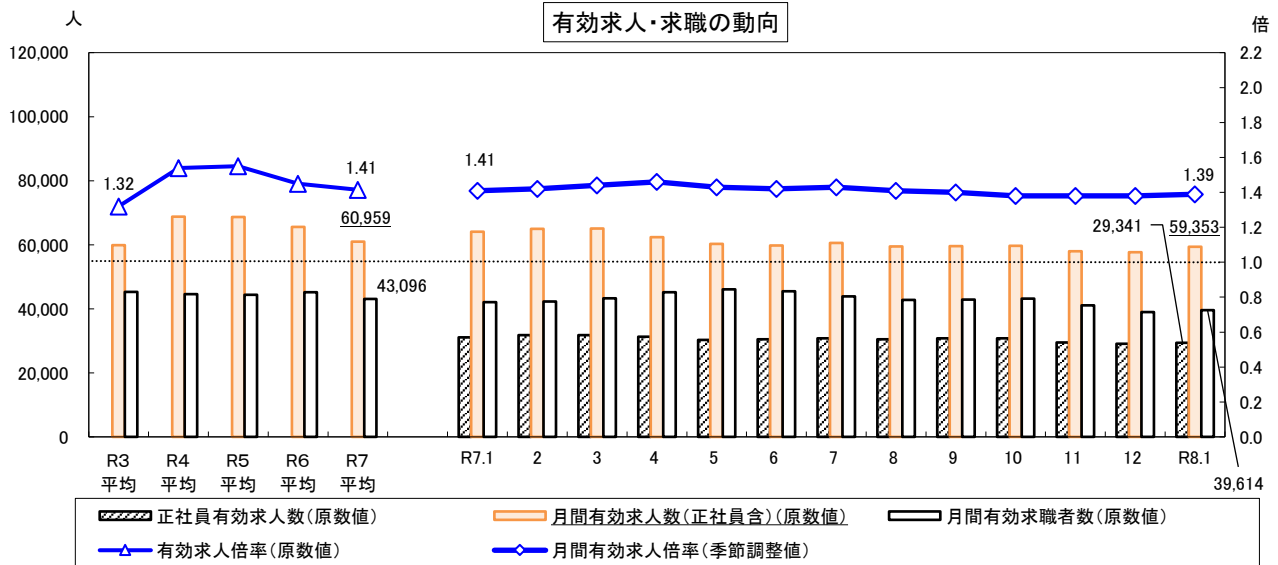
また、法的倒産には至っていないが、事業停止となった企業も散見されており、実質的な倒産件数は多数内包されている。倒産以外に関して、代表者の高齢化や後継者難を背景に休廃業も一定数発生しており、取引先の動向には十分留意する必要がある。

5 最近の雇用失業情勢（令和8年1月）

（1）県内の有効求人・求職の動向

区 分	令和7年11月	令和7年12月	令和8年1月
有効求人倍率〈季節調整値〉 （前月比）	1.38倍 （±0.00ポイント）	1.38倍 （±0.00ポイント）	1.39倍 （+0.01ポイント）
正社員有効求人倍率 （前年同月比）	1.23倍 （▲0.03ポイント）	1.28倍 （▲0.02ポイント）	1.26倍 （▲0.03ポイント）

【広島労働局】



（注1）正社員有効求人倍率は、正社員の有効求人人数をパートタイムを除く常用有効求職者数（派遣労働者や契約社員を希望する者も含む）で除して算出しているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

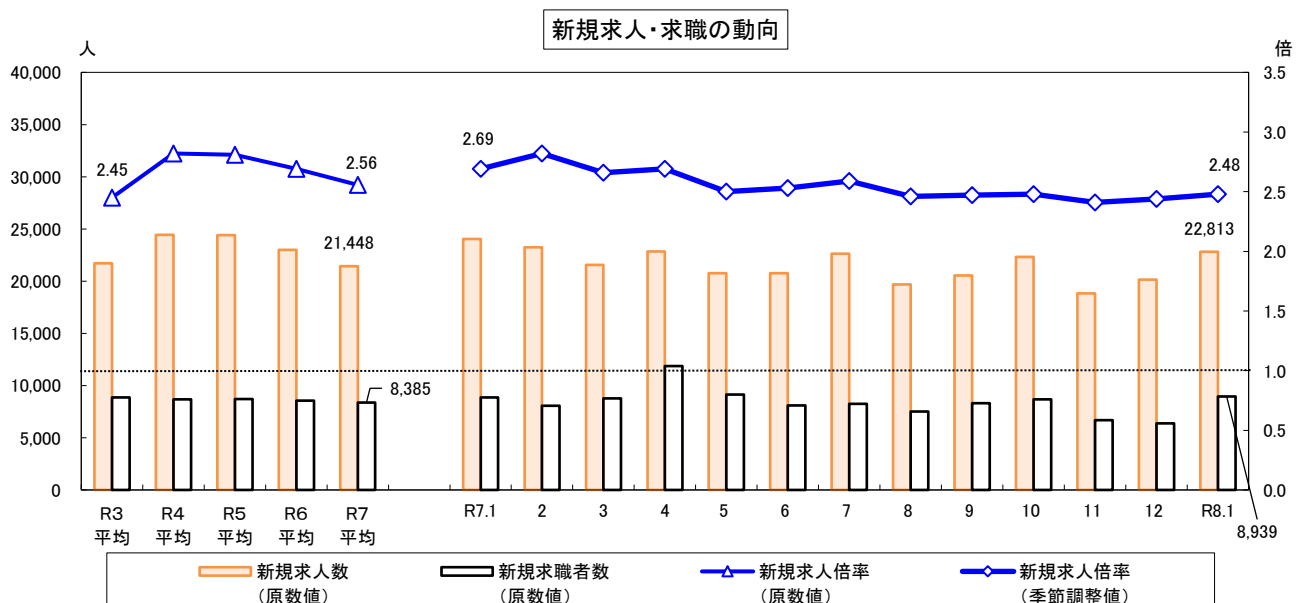
（注2）正社員有効求人倍率は、季節調整されていない。

（注3）季節調整値は毎年1月分公表時に過去に遡って改訂される。

（2）県内の新規求人・求職の動向

区 分	令和7年11月	令和7年12月	令和8年1月
新規求人倍率〈季節調整値〉 （前月比）	2.41倍 （▲0.07ポイント）	2.44倍 （+0.03ポイント）	2.48倍 （+0.04ポイント）

【広島労働局】

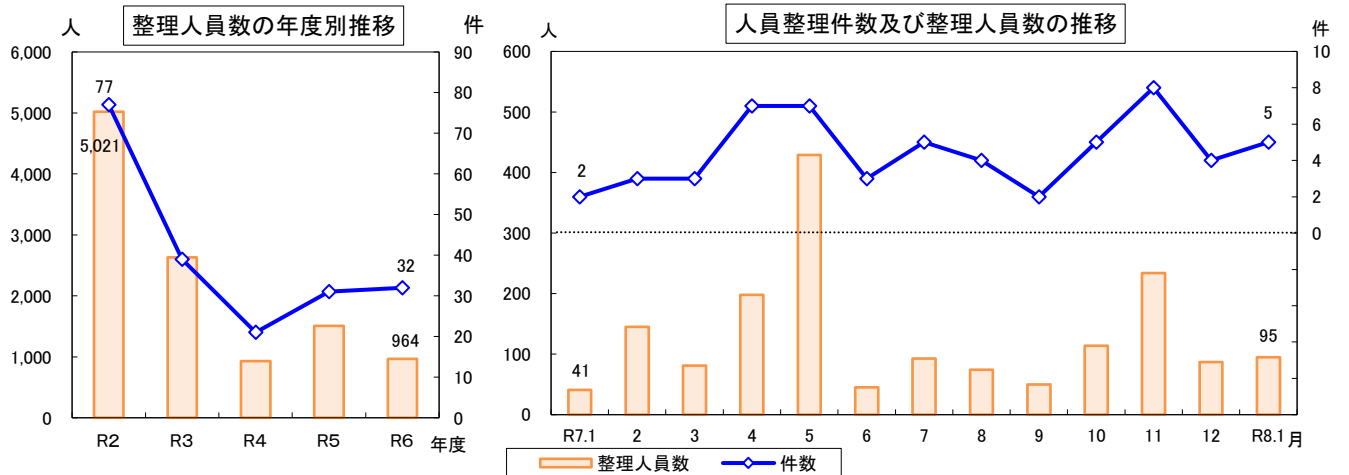


（注）季節調整値は毎年1月分公表時に過去に遡って改訂される。

(3) 県内の人員整理の状況（整理人員10人以上）

区 分	令和7年11月	令和7年12月	令和8年1月
件数 (前年同月比)	8件 (+7件)	4件 (±0件)	5件 (+3件)
整理人員 (前年同月比)	234人 (+224人)	87人 (▲32人)	95人 (+54人)

【広島労働局】

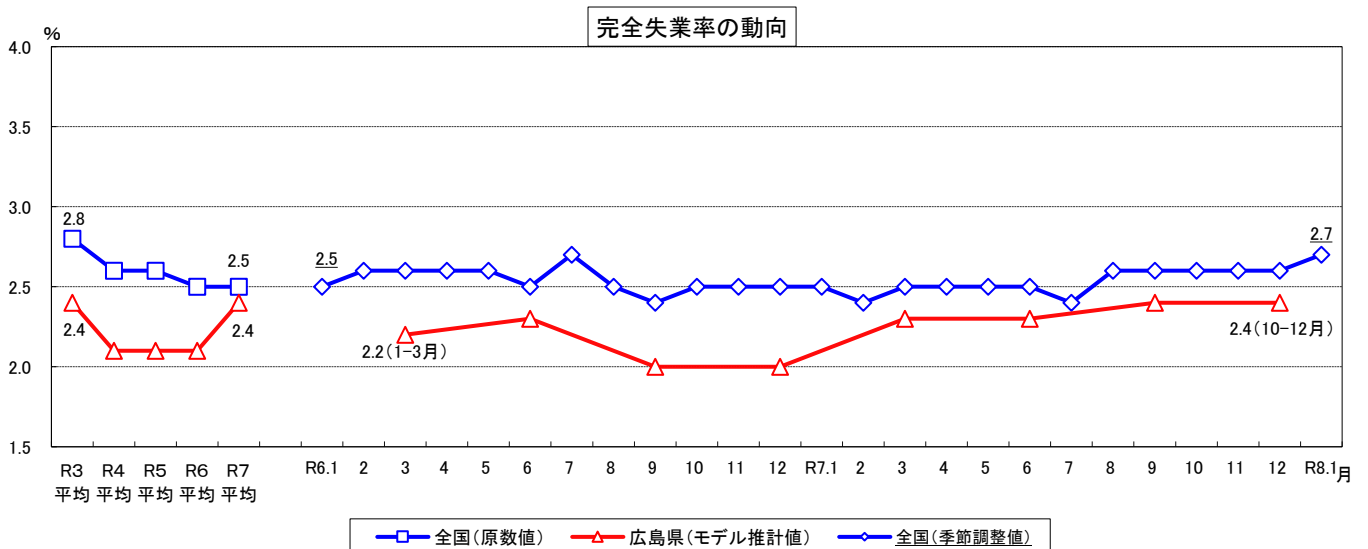


(4) 完全失業率の状況（全国・県内）

区 分	令和7年11月	令和7年12月	令和8年1月
全国完全失業者数 (前年同月比)	171万人 (+7万人)	166万人 (+12万人)	179万人 (+16万人)
全国完全失業率〈季節調整値〉 (前月比)	2.6% (±0.0ポイント)	2.6% (±0.0ポイント)	2.7% (+0.1ポイント)

区 分	令和7年		
	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均
広島県完全失業率 〈モデル推計値〉 (前年同期比)	2.3% (±0.0ポイント)	2.4% (+0.4ポイント)	2.4% (+0.4ポイント)

【総務省統計局】



※ 全国完全失業率の季節調整値は毎年1月分公表時に過去に遡って改訂される。
 ※ 広島県(モデル推計値)は、毎年1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの四半期平均及び年平均結果を過去に遡って一部改定している。